

大学職員論叢

第7号

巻頭言

社会連携と大学職員の取組み 納谷 廣美

寄稿 特集「大学の地域連携・地域貢献と職員の取組み」

茨城大学	高知大学	徳島大学
愛媛大学	神戸学院大学	日本文理大学
大分県立看護科学大学	園田学園女子大学	福井大学
金沢工業大学	千葉大学	
共愛学園前橋国際大学	東北学院大学	

投稿論文

学内有志勉強会における大学職員の能力形成
 - 人事部への調査から - 安田 誠一

研究業績に基づく個人研究費配分プロセスに関する若干の考察 手嶋 政洋

わが国の大学における教職学協働に関する優良事例の考察
 - 大学の組織開発 (OD) に求められる要件 - 山口 豪

書評

高野篤子 (著) 『イギリス大学経営人材の養成』 早田 幸政

溝上慎一 (責任編集)、京都大学高等教育研究開発推進センター／河合塾 編
 『高大接続の本質 - 「学校と社会をつなぐ調査」から見えてきた課題 - 』 田代 守

SDレポート

職員業務の変革と業務遂行能力向上の取組み
 ～職員の業務構造改革に向けた大学業務基準表の活用～ 内山 博夫

巨大地震や大規模災害に対する災害時対応能力 (防災力) の向上を目指して
 ～一般社団法人大学行政管理学会
 大学防災 (減災) 教育・対策研究グループの取組み～ 水谷 俊之

内部質保証システムの構築と大学職員が果たすべき役割
 中央大学の内部質保証システムにおける職員の役割
 - 設計士、整備士、広報パーソンとして - 中村 良輝

大正大学の内部質保証システムの推進について 福中 裕之

2017 (平成29) 年度 大学基準協会 研修修了者の声

会田 恵子・池幡健一郎・石井 秀樹・勝野 友之・川口 純・阪上 真一・櫻井 卓
 清水 大輔・大田 直貴・中島光太郎・中田 裕己・水野 嘉文・横山 浩史

巨大地震や大規模災害に対する 災害時対応能力（防災力）の向上を目指して

～一般社団法人大学行政管理学会 大学防災（減災）教育・対策研究グループの取り組み～

水谷 俊之

佛教大学 二条キャンパス事務部長／
一般社団法人大学行政管理学会
大学防災（減災）教育・対策研究グループ
代表世話人

1. 我が国が直面する

“新たなステージを迎えた自然災害”

平成の終わりを迎えるにあたり、この時代に我が国を襲った甚大な自然災害や概念を覆すような災害を振り返ってみると、まず1993（平成5）年に発生した、北海道の奥尻島を中心に地震による火災や津波により死者・行方不明者230人という犠牲が生じた北海道南西沖地震があげられる。

次いで1995（平成7）年1月17日発生の阪神淡路大震災は、活断層による直下型地震が引き起こした都市型の震災により、火災及びビル・高層建造物の倒壊など、ライフライン・交通網が消失し、救助の困難さも含め多くの犠牲者がでたことは、決して忘れることのできない記憶であり、大規模災害に対する公助が機能しない中『自助・共助・協働』の重要性を認識することとなった。

そして2011（平成23）年3月11日発生の東日本大震災では、海溝型地震が引き起こした“想定外”と言われる津波により太平洋沿岸の各地に未曾有の被害を及ぼし、多くの尊い命を失うこととなった。その傷跡が未だ癒えない状況にあることは周知の事実である。

2016（平成28）年4月14日発生の熊本地震では、これまでの“本震の後は余震”という概念を覆し、前震という揺れに始まり、4月16日の本震を迎えたことは記憶に新しいところである。

それ以外にも、多くの自然災害が全国で起こっている^{※1}が、いずれも国民全体が辛く、多大な苦難と立ち向かわなければならぬ経験であった。

このように、これまでの経験をはるかに超え、自然災害が激甚化する中、2015（平成27）年1月に国土交通省は「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」の中で、「温暖化の進行により危惧されているような極端な雨の降り方が現実起きており、明らかに雨の降り方が変化している」、「いつ大規模噴火が起こってもおかしくない」という状況を、「新たなステージ」と捉え、危機感をもって防災・減災対策に取り組んでいく必要がある。^{※1}と示している。

それらを具現化したように、2018（平成30）年は、多くの被害^{※2}が発生し、本年頻発した災害により、“激甚化する水害・土砂災害に対し、我が国の国土・都市機能が脆弱である”という認識を高める必要があることの裏付けとなった。

加えて、内閣府が示す南海トラフ地震の災害想定^{※3}は、今年に入り発生率が70%から「70%～80%」に上昇し、我が国の存亡にかかわるほどの被害状況が示されている。

そこで、2018（平成30）年9月の自由民主党総裁選挙で3選を果たした安倍晋三総裁は、「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」に取り組むことを明言した。

このように迫り来る大規模災害に関して、2018（平成30）年6月開催の「我が国の防災・減災体制のあり方に関するシンポジウム」^{※2}で関西国際大学副学長、齊藤富雄先生は『我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討報告書』の概要について』と題した講演の中で、「“国難”レベルの災害により想定される混乱」として、

(1) 甚大な被害：揺れだけでなく津波や火災により甚大な人的・物的な被害が発生。

表1 第二次世界大戦後の日本の巨大地震発生年表 (M7.0程度) 熊本地震まで (参考)

名称	震源地	発生年	マグニチュード	死者・ 行方不明者	負傷者	家屋全壊	備考
南海地震	和歌山県沖～四国沖	1946年12月21日	M8.0	1,443名		11,591軒	津波発生
与那国島近海地震	与那国島近海	1947年9月27日	M7.4	5名			
和歌山県南西部地震	和歌山県	1948年4月18日	M7.0				
福井地震	福井県	1948年6月28日	M7.1	3,769名		36,184軒	
十勝沖地震	十勝沖	1952年3月4日	M8.2	33名			津波発生
房総沖地震	房総沖	1953年11月26日	M7.4				津波発生
択捉島付近地震	択捉島沖	1958年11月7日	M8.1				津波発生
日向灘沖地震	日向灘沖	1961年2月27日	M7.0	2名			
釧路沖地震	釧路沖	1961年8月12日	M7.2				
北美濃地震	中部地方(岐阜県)	1961年8月19日	M7.0	8名			
広尾沖地震	北海道帯広沖	1962年4月23日	M7.1				
択捉島付近地震	択捉島沖	1963年10月13日	M8.1				津波発生
新潟地震	新潟県	1964年6月16日	M7.5	26名		1,960軒	長周期地震動
日向灘沖地震	日向灘沖	1968年4月1日	M7.5	1名			
十勝沖地震	十勝沖	1968年5月16日	M7.9	52名	330名	673軒	津波発生
八丈島東方沖地震	八丈島東方沖	1972年12月4日	M7.2				
根室半島南東沖地震	根室半島南東沖	1973年6月17日	M7.4				
伊豆半島沖地震	伊豆半島沖	1974年5月9日	M6.9	30名	102名	134軒	
伊豆大島近海地震	伊豆大島近海	1978年1月14日	M7.0	25名	1,325名	1,183軒	
宮城県沖地震	宮城県・岩手県沖	1978年6月12日	M7.4	28名	1,325名	1,183軒	津波発生
日本海中部地震	秋田県・青森県	1983年5月26日	M7.7	104名	163名	934軒	津波発生
釧路沖地震	釧路沖	1993年1月15日	M7.5	2名	967名		
北海道南西沖地震	奥尻島沖	1993年7月12日	M7.8	230人	323名	青苗地区全滅	津波発生
北海道東方沖地震	北海道釧路市沖	1994年10月4日	M8.2		437名	61軒	
三陸はるか沖地震	青森県八戸市沖	1994年12月28日	M7.6	3名	788名	72軒	津波発生
阪神淡路大震災	兵庫県北淡町	1995年1月17日	M7.3	6,437名	43,792名	104,906軒	
鳥取県西部地震	鳥取県日野町	2000年10月6日	M7.3		182名	435軒	
宮城県沖地震	宮城県・三陸南沖	2003年5月26日	M7.1		174名		津波発生
十勝沖地震	十勝沖	2003年9月26日	M8.0	2名	849名	116軒	津波発生
新潟県中越地震	新潟県川口町	2004年10月23日	M6.8	68名	4,805名	3,175軒	逆断層型地震
福岡西方沖地震	福岡県福岡市・糸島市沖	2005年3月20日	M7.0	1名	1,204名	144軒	
宮城県沖地震	宮城県沖	2005年8月16日	M7.2				
能登半島地震	石川県穴水町・輪島市	2007年3月25日	M6.9	1名	356名	686軒	
新潟県中越沖地震	新潟県長岡市・柏崎市沖	2007年7月16日	M6.8	15名	2,346名	1,331軒	原発で初の被災
岩手宮城内陸地震	岩手県奥州市・宮城県栗原市	2008年6月14日	M7.2	23名	426名	30軒	逆断層型地震
東日本大震災	宮城県・三陸沖	2011年3月11日	M9.0	19,272名	6,179名	129,198軒	
宮城県沖地震	宮城県沖	2011年4月7日	M7.1	4名			
福島県浜通り地震	福島県いわき市	2011年3月11日	M7.0	4名			
小笠原諸島西方沖地震	小笠原諸島西方沖	2015年5月13日	M7.8				
薩摩半島西方沖地震	鹿児島県薩摩半島沖	2015年12月4日	M6.7				
熊本地震	熊本県益城町	2016年4月14日	M6.2	9名			前震
熊本地震	熊本県益城町	2016年4月16日	M7.0	※97名	2,173名	※	本震

『地震の年表』 Wikipedia 抜粋

([https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9C%B0%E9%9C%87%E3%81%AE%E5%B9%B4%E8%A1%A8_\(%E6%97%A5%E6%9C%AC\)](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9C%B0%E9%9C%87%E3%81%AE%E5%B9%B4%E8%A1%A8_(%E6%97%A5%E6%9C%AC)))

表2 2018（平成30）年発生の主な自然災害（9月末まで）

災害	発生時	地域	被害・特徴
北陸豪雪・福井豪雪	2月4日	北陸地域を中心に	国道8号が2月6日、坂井市からあわら市の10km区間で車約1500台が立ち往生するといった状況が発生し、物流の遮断により生活物資にも影響が出た。
大阪府北部地震	6月18日	大阪府北部地域	震度6弱の地震により、多くの家屋に損壊が生じ、公共交通機関の不通による多数の帰宅困難者も発生した。この地震は調査により、“2つの新しい断層”による地震の可能性。
西日本豪雨	7月5日	西日本広域	台風第7号及び前線等に伴う大雨（「平成30年7月豪雨」）による災害により、全国で死者221人、行方不明者9人、負傷者421人、住家の全壊6,296棟、半壊1万508棟、床上浸水8,937棟等 ^{注3} の被害が発生し、とくに広島県と岡山県で甚大な被害。
台風12号	7月29日	近畿→九州	三重県に上陸した台風12号は、当初の進路とは異なり、近畿地方から中国地方に進んだ後、瀬戸内から福岡県へと抜けると異例の進路をとったことから、「逆走台風」とも呼ばれた。
台風21号	9月4日	四国～北海道	近畿・東海・北陸・北海道等で記録的な暴風となり、台風の影響を比較的受けにくかった京都でも多くの被害が発生した。
北海道胆振地方中東部地震	9月6日	北海道	最大震度7を観測する地震が発生し、死者41人、行方不明者1人、負傷者675人住家の全壊32棟、半壊18棟、一部破損10棟 ^{注4} の被害が生じた。「ブラックアウト」（発電・送電・変電・配電を併せた電力の供給システムの全系統が崩壊した状態）発生。

表3 【参考：南海トラフ巨大地震の内閣府が示す災害想定】

範囲	駿河沖～日向灘（東海・東南海・南海）
強さ	M8.0～震度6弱～7 広範囲
長周期地震動	十数分（高層ビル内で大被害）
周期	100年～150年（直近は1946年）
津波到達時間	数分～十数分 ※東日本の場合最短で25分
超広域被害	行政の救援支援が機能しない：傷病者多数のため、医療対応力の低下 避難所の収容能力を超える
死者	最悪の場合32万3千人（東日本の17倍）（内津波被害23万人）
倒壊及び焼失棟数	238万6千棟（東日本の18倍）
上水道	最大3,440万人が使用不可能
下水道	最大3,210万人が利用困難
停電	最大2,710万軒（東海・近畿では約9割）
都市ガス	最大180万戸で供給停止
固定電話	930万回線が通話不能
携帯電話	基地局の被災で通話困難
帰宅困難者	中京都市圏 400万人 京阪都市圏 660万人
道路	路面損傷・沈下・橋梁損傷等 4万ヵ所
鉄道	路線変状・路盤陥没等 1万9千ヵ所
港湾	係留施設 5千ヵ所で被害
空港	中部・関西・高知・大分・宮崎は津波被害
避難者	1週間で最大950万人
食料	発災後3日間 3,200万食不足
飲料水	発災後3日間 4,800万ℓ不足
医療機能の低下	入院困難者 15万人 外来困難者 14万人
経済被害	最大220兆3千円（国家予算の2倍強）

- (2) 逃げ惑う被災者・避難者：火災やガレキに阻まれ避難は困難で避難所・福祉避難所も不足、帰宅困難者が溢れ出し、交通渋滞や情報不足により街は大混乱。
- (3) 発揮できない国の指揮：官邸や霞ヶ関が使用不能に陥っても、代替拠点へ容易に移転できず、政府機能は大幅に低下。
- (4) 届かない支援：◇渋滞や放置車両に阻まれ、救助車両は立ち往生し、空からの救助も困難、人材や物資が被災地に届かず、被災地は困窮し、関連死も発生。広域避難も困難。
- (5) 長引く復旧・復興：過去の災害の教訓が活かされず、国の戦略や自治体の事前計画がないまま、資源が非効率に投入され、復旧・復興が長期化。

と指摘された。

提言のように、「公助」が機能しないであろう国亡レベルの甚大災害に対して、自助、共助の取組が重要となることは自明の理である。そのために、「正しい知識と意識」を涵養し、最善の行動が行えるための防災(減災)教育(訓練)を学生・教職員共々に対し恒常的に行うことにより、個々の防災能力の向上に努め、結果、地域・組織の災害対応能力の向上につながるものが、大学に求められるところである。

2. 防災(減災)に対する意識と知識(防災力)の向上のために

～一般社団法人大学行政管理学会 大学防災(減災)教育・対策研究グループの取り組み～

冒頭に記したように、大規模災害による危険が高まる中、直接的な生命や財産の消失のみならず、避難生活における衛生管理の不徹底による病状悪化やエコノミークラス症候群、PTSD、慢性疾患患者の医薬品不足等の健康被害も見逃せない事実である。加えて仮設住宅における孤独死(災害関連死)への対策も課題である。

過去の災害の経験から、今後想定される南海トラフ巨大地震や首都直下型地震、富士山の噴火そして巨大カルデラ噴火といった甚大な被害を及ぼすであろう災

害に対する備えと知識は不可欠である。

加えて、我が国の地形的特性(脊梁山脈からの急勾配の河川)と気象的特性(梅雨・台風)から、風水害・土砂災害への恒常的な備えは言うまでもない。

我が国において、災害対応能力(防災力)を高めることが不可避となってきた今日、地域における中心的存在としての大学は、「助けられる人」から「助ける人」へ」という防災士の原則(“自助”“共助”“協働”)を参考にしながら、地域防災力の向上のために、キャンパスの地域性と特色を活かすという自負のもと、“何ができるか”の具体化が急務と考える。

そこで、災害対応能力(防災力)を有する学生・教職員の養成のあり方について、大学職員の立場からの考察・検討を行うことを目的とし、一般社団法人大学行政管理学会(Japan Association of University Administrative Management以下JUAMと記す)の会員の中で賛同者が意見交換を行い、JUAM第14番目のテーマ別研究会として「大学防災(減災)教育・対策研究グループ」の開設準備を進め、2017(平成29)年9月にその設置が承認された。

「大学防災(減災)教育・対策研究グループ」(以下防災研究グループと記す)では、3つのテーマを基に研究・検討を行うこととし、①「防災(減災)教育の開発・啓蒙に関すること」、②「防災(減災)に関するマネジメント(危機管理)」、③「防災リーダー養成に関すること」という区分を設定した。

①「防災(減災)教育の開発・啓蒙に関すること」では、地震・火災・応急処置に関する基礎知識や初動における避難(誘導)の方法・危険回避行動について、既存プログラムの活用及び学習プログラムの開発や検討を行うとともに、災害に関する知識の啓蒙と啓発活動のあり方についての検討を行う。

また、「ライフキャリアとしての防災教育」に鑑み、学士教育課程に求められる、“専門性を有する教養人の養成”という点から、防災(減災)の意識と知識を有する人材の育成は、地震列島日本においては必須の要件である。防災(防災)の意識と知識を有する人材の育成を“防災力”向上と位置づけ、人命尊重の原則に立脚し、広くは人々の生活不安や伝統文化の損失を最小限

にとどめるための一端を担えるかという命題に基づき、防災(減災)教育の開発・検討を行う。

②「防災(減災)に関するマネジメント(危機管理)」では、大学防災を主として、大規模地震等に対応した自衛消防力確保のための消防法を基に、体制整備や訓練のあり方、リスク(クライシス)回避に鑑みた“災害想定”とその対策について研究・検討を行う。

ここでは災害発生時から「初期」、「2・3日後」、「1週間後」そして中期・長期に渡るフェーズ設定に対する対策と対応について研究・検討を行う。

また、大学においても防災の第一義は、教職員・学生ともに「絶対に命を失ってはならない」と掲げ、社会的な責任を果たし信頼に応えるため「教職員が居なければ大学の復旧は誰がする」という強い信念の下、キャンパスの保全を考えながらも、地域のニーズに応えるため施設・設備の開放や提供を如何に効果的に行うか。

避難所として施設・設備を開放した場合、通常授業の早期再開との調整に苦慮することも懸念されるが、「地域の復旧なしに大学の再開なし」「大学も地域の一員(地域の救出・再建に協力)」と考え、ステークホルダーを意識しつつも、防災(減災)に関するマネジメントを多面的に検討する。

③「防災リーダー養成に関すること」では、防災の知識と意識を有し、地域と共に行動に移すことのできる人材の育成のための具体的な事例の研究や検証を行う。

ここでは、①で研究・開発・検討されたプログラム等も取り入れながら、防災リーダーを育成するための、防災に関する座学や訓練の方法、ボランティア活動等の知識を集積しつつ研究・検討を行う。

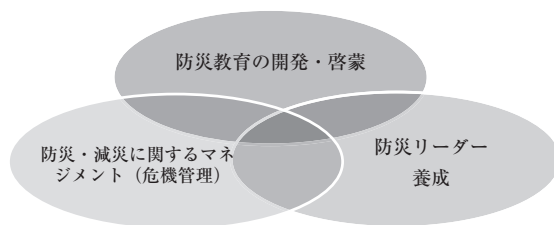
例えば、教育実習中に巨大地震が発生したとき、防災(減災)に関する知識と意識を有する学生が防災リーダーとなりえれば、学生自身の安全を確保でき、さらには生徒の安全性が高まる可能性が増す。教育実習を始め各種の現場実習や様々な地域貢献におけるサービスマスラーニング、インターンシップ等、大学外で行われる学修や活動の場面や卒業後の社会を想定し、防災リーダーを養成することのできる人材の育成の方法論

や指導論を研究・検討する。

防災に関して獲得した知識を如何に使いこなして知恵に出来るか、そして日常の中で意識し使いこなせることが日常及び非日常時の行動に繋がり、学内外の関係者と共に意識を高め、知恵・行動力・意識を備えた勇氣(決断力)を有する人材の育成を目指した養成過程(プロセス)について研究・検討を行う。

ちなみに研究・検討を深化させるために3つに分化するが、全てが関連・関係性を有することから、防災に関する総合的なアーカイブの構築も目指すものである。

※「大学防災(減災)教育・対策研究グループ」の3つのテーマ



以上のような活動を展開し、研究・事例研究の発表を行うと共に、本研究グループの成果を大学行政管理学会会員と共有することを目的として活動を行うが、併せて、全ての大学の教職員・学生への啓蒙につながることを目的に活動を行うものであり、本活動の趣旨に賛同・ご参加いただくことで、災害対応能力(防災力)の知識と意識を高め、学生・教職員の防災力向上に寄与できる人材の普及の一助となればとの思いである。

なお、2017(平成29)年9月の発足以降の、当研究グループの活動は表4のとおりである。

3. さいごに

大学が災害時の「共助」を考える中で、キャンパスの立地条件を活かした地域貢献・被災者支援のあり方等が問われることも想定される。

本年の大阪北部地震では、関西大学社会安全学部の学生の方々が、帰宅困難者で溢れるJR高槻駅付近に発電機を持ち込み、「携帯充電サービス」を行った事例

表4 一般社団法人大学行政管理学会 大学防災(減災)教育・対策研究グループ活動概要

開催場所	時間	内容
第1回開催 大正大学(共催)	2017年 12月23日	特別講演 和田 弘人(ワダ コウジン) 地震調査研究企画官 文部科学省研究開発局地震・防災研究課 『活断層の長期評価・地域評価について』 基調講演 長尾 年恭(ナガオ トシヤス)先生 東海大学海洋研究所教授 『地震予知研究の最前線と、 南海トラフ巨大地震に関する新しい情報発信が意味するもの』 パネルディスカッション (パネラー) 長尾先生・和田企画官・佐藤 司氏(尚綱学院大学)・藤巻 晃氏(徳島文理大学)・ 吉田 光太郎氏(熊本学園大学)
第2回開催 徳島文理大学 SD推進委員会 (共催)	2018年 6月2日(土)	事例報告 発表者 熊本学園大学 吉田 光太郎氏 発表者 徳島文理大学 藤巻 晃氏 グループワーク:『避難所運営ゲーム(HUG)』
第3回開催 大学行政管理学会 東北地区研究会 (共催)	2018年 7月7日(土) 7月8日(日)	1日目は東北学院大学、尚綱学院大学の取り組みについて、最前線で活動してきた担当の方から具体的にお話を伺います。 2日目は津波で甚大な被害を受けた名取市関上地区にて語り部の方からお話を伺い、復興途中の地域をバスより見学し、会場を移し、東北大学災害科学国際研究所の先生より、テーマに沿ったお話を伺います。 当研究グループコーディネーター 尚綱学院大学 佐藤 司氏

は、同学部のキャンパスがJR高槻駅前という立地条件を活かした取り組みであり、都市部・駅周辺のキャンパスでは地域の避難場所としての貢献のみならず、帰宅困難者への「災害時帰宅支援ステーション」^{注5}としての貢献は一考である。

迫り来る南海トラフ巨大地震や大規模災害に備え、組織として“助ける人(共助)”を増やすために、発災時に学生・教職員ともに「絶対に命を失ってはならない」という強い意志のもと、自らが生き抜くための知識を使いこなし、勇気を持って安全に行動できる人材を増やすこともこれからの大学の使命と言えよう。

そのためには、大学職員も防災(減災)学習の中心となって、学生や地域住民に対して避難訓練や防災学習を積極的に展開することが望まれる。

最近では、実際の災害を想定した災害図上演習(訓練)として、地図上に災害時に予想される危険地帯や避難対策を書きこんでいく、災害想像ゲーム「DIG」(Disaster(災害)、Imagination(想像力)、Game(ゲーム))や、避難所で起こる様々な事例(避難者の個別事例や支援物資・施設運営等)をボードゲームで体験する「HUG」(Hinanzyo(避難所)、Unei(運営)、Game

(ゲーム))、災害時の対応・判断のジレンマを体験するカードゲーム「クロスロード」等の訓練が盛んに行われており、演習のファシリテーターの養成も肝要と考える。

そして、知識のみならず、共に生き抜くために“率先避難者”^{注6}として行動ができる意識の向上が求められ、正常性バイアスによる「まだ大丈夫」ではなく、「さあ避難しよう」と自らが行動し、逃げ遅れることが無いように努め、結果大事に至らなかったとしても、常に素早い避難行動により自助の可能性が高まる行動力を身に付けることが重要である。

国政に対して、防災庁(省)設立に向けた働きかけ等がある中、国民一人ひとりの防災(減災)意識や対策が高まる機運を促進させるため、大学が地域における防災拠点となるべく、意識と知識と行動力を有する人材を育成することが急務であることから、大学の災害時対応能力(防災力)向上は重要課題のひとつと考える。

注1) 「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」P2
【新たなステージの認識】 国土交通省(平成27年1

月)

注2) 第5回「震災対策技術展」大阪 (2018年6月1日(金) グランフロント大阪内)

注3) 2018年9月3日18時現在の総務省消防庁による被害状況の集計(7月下旬の台風12号による被害を含む)

注4) 2018年9月11日16時30分現在の総務省消防庁による被害状況の集計

注5) 地方公共団等(行政)が、コンビニエンスストア等と

締結し、災害時の徒歩帰宅者を支援するために「水道水」、「トイレ」、「道路情報などの情報」の提供する

注6) 身近に危険の兆しが迫っているとき、あるいは危険情報に接したときに、その危険をイメージし、「自ら率先して危険を避ける行動を起こす人」、そしてその行動によって「周囲の人にも同様の行動を促し、危険回避行動を起こさせる人」を言う。